

安全データシート

1. 製品及び会社情報

製品名 : リン酸三カルシウム
 会社名 : 関東化学株式会社
 住 所 : 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町2-2-1
 担当部門 : 試薬事業本部 フードサイエンス部
 電話番号 : (03)6214-1093
 F A X 番号 : (03)3241-1054
 メールアドレス : food-info@gms.kanto.co.jp
 整理番号 : 58027
 推奨用途及び使用上の制限 : 食品添加物

2. 危険有害性の要約

G H S 分類

物理化学的危険性

可燃性固体 : 区分外
 自然発火性固体 : 区分外
 酸化性固体 : 区分外

健康に対する有害性

急性毒性（経口） : 区分外
 皮膚腐食性・刺激性 : 区分外
 眼に対する重篤な損傷・眼刺激性 : 区分外
 皮膚感作性 : 区分外
 生殖細胞変異原性 : 区分外
 発がん性 : 区分外
 生殖毒性 : 区分外
 特定標的臓器/全身毒性（単回暴露） : 区分外
 特定標的臓器/全身毒性（反復暴露） : 区分外

3. 組成及び成分情報

単一製品・混合物の区別 : 単一製品
 化学名又は一般名 : リン酸三カルシウム
 成分及び含有量 : リン酸三カルシウム 98.0%以上
 化学特性（示性式） : approx. 10CaO・3P2O5・H2O
 官報公示整理番号
 化審法 : 1-183
 安衛法 : 公表
 C A S No. : 7758-87-4

4. 応急措置

- 吸入した場合 : 直ちに新鮮な空気のある場所に移し、鼻をかませ、うがいをさせる。
- 皮膚に付着した場合 : 直ちに付着部を多量の水で十分に洗い流す。
- 目に入った場合 : 直ちに流水で十分に洗い流す。
- 飲み込んだ場合 : 直ちに水を飲ませる。

5. 火災時の措置

- 消火剤 : この製品自体は、燃焼しない。
- 使ってはならない消火剤 : 特になし
- 特定の消火方法 : 速やかに容器を安全な場所に移す。移動不可能な場合は、容器および周囲に散水して冷却する。
- 消火を行う者の保護 : 消火作業の際は、必ず保護具を着用する。

6. 漏出時の措置

- 人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置 : 作業の際は適切な保護具を着用し、飛散したものが皮膚に付着したり、粉塵を吸入しないようにする。風上から作業し、風下の人を退避させる。
- 環境に対する注意事項 : 流出した製品が河川などに排出され、環境へ影響を起ささないように注意する。大量の水で希釈する場合は、汚染された排水が適切に処理されずに環境へ流出しないように注意する。
- 回収、中和 : 飛散したものは掃き集めて空容器に回収する。飛散した場所は水で十分に洗い流す。

7. 取扱い及び保管上の注意

- 取扱い
 - 技術的対策 : 皮膚に付いたり、粉塵を吸入しないように必要に応じて適切な保護具を着用する。
 - 注意事項 : みだりにエアロゾル、粉塵が発生しないように取扱う。
- 保管
 - 適切な保管条件 : 容器は密栓して冷暗所に保管する。
 - 安全な容器包装材料 : ガラス、ポリエチレン、ポリプロピレンなど

8. 暴露防止及び保護措置

- 設備対策 : 取扱いについては、できるだけ密閉された装置、機器または局所排気装置を使用する。
- 管理濃度 : 設定されていない
- 許容濃度
 - 日本産業衛生学会（2016年度版） : 設定されていない
 - ACGIH（2015年度版） : 設定されていない
- 保護具
 - 呼吸器用の保護具 : 必要に応じて防じんマスクを着用する
 - 手の保護具 : 不浸透性保護手袋
 - 眼の保護具 : ゴーグル型保護眼鏡

9. 物理的及び化学的性質

- 形状 : 粉末
- 色 : 白色
- 臭い : 無臭

りん酸三カルシウムは食品添加物として使用が認められていて、また骨の成分であるので、区分外とした。

吸引性呼吸器有害性 : データ不足のため分類できない

12. 環境影響情報

生態毒性

魚毒性

: 水生毒性（急性） : データ不足のため分類できない

水生毒性（慢性） : データ不足のため分類できない

残留性／分解性

: データなし

土壌中の移動性

: データなし

13. 廃棄上の注意

残余廃棄物

: 土中に埋立処理を行う。または、都道府県知事の許可を得た廃棄物処理業者に委託処理をする。

容器

: 空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去した後に処分する。

14. 輸送上の注意

国内規制

適用法令なし

国連分類

: 分類基準に該当しない

輸送の特定の安全対策及び条件

: 輸送に際しては直射日光を避け、容器の漏れのないことを確かめ、落下、転倒、損傷がないように積み込み荷くずれの防止を確実にを行う。

15. 適用法令

化学物質管理促進法

: 非該当

毒物及び劇物取締法

: 非該当

労働安全衛生法

: 非該当

16. その他の情報

引用文献

化学大辞典 共立出版社（1963）

16817の化学商品、化学工業日報社（2017）

*この安全データシートは、各種の文献などに基づいて作成していますが、必ずしもすべての情報を網羅しているものではありませんので、取り扱いには充分注意して下さい。なお、注意事項は通常取扱いを対象としたものであり、特殊な取り扱いをする場合には、その用途・用法に適した安全対策を実施して下さい。また、含有量、物理／化学的性質、危険有害性などの記載内容は、情報提供であり、いかなる保証をなすものではありません。この安全データシート(SDS)は、JIS Z7253に基づいて作成しており、JIS Z7250:2010に基づいて作成した製品安全データシート(MSDS)と記載事項は同一です。